



平成28年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年9月7日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7956 URL http://www.pigeon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松永 勉 TEL 03-3661-4188
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月11日 配当支払開始予定日 平成27年10月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成28年1月期第2四半期の連結業績（平成27年2月1日～平成27年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第2四半期	46,522	18.6	7,733	29.2	7,873	32.2	5,282	29.7
27年1月期第2四半期	39,229	7.1	5,985	24.3	5,957	15.4	4,074	30.5

(注) 包括利益 28年1月期第2四半期 5,913百万円 (118.9%) 27年1月期第2四半期 2,701百万円 (△47.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第2四半期	44.11	—
27年1月期第2四半期	34.00	—

(注) 当社は、平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第2四半期	76,282	50,758	65.0
27年1月期	72,367	47,297	63.8

(参考) 自己資本 28年1月期第2四半期 49,599百万円 27年1月期 46,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	45.00	—	60.00	105.00
28年1月期	—	20.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

当社は、平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
 平成27年1月期については当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年1月期の連結業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,500	13.5	15,000	17.4	15,100	13.5	9,600	13.6	80.16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

当社は、平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期2Q	121,653,486株	27年1月期	121,653,486株
② 期末自己株式数	28年1月期2Q	1,891,387株	27年1月期	1,889,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年1月期2Q	119,762,652株	27年1月期2Q	119,830,395株

(注) 当社は、平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務問題や中国経済の成長率の鈍化などに懸念が残るものの、米国での雇用環境の改善による個人消費の増加、ユーロ圏におけるユーロ安を背景とした輸出の持ち直しなどにより、全体として緩やかな回復基調が続いております。わが国経済におきましては、企業収益の改善による設備投資の緩やかな増加の動きに加え、雇用・所得環境の改善により個人消費に持ち直しの兆しが見られることなどにより、緩やかな回復が続きました。このような状況の中、当社グループは第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）を策定し、スローガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げ、その2年目としてさらなる成長に向けた取り組みを行っております。また事業方針として、以下「ビジョン（Vision）2016」を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

<ビジョン2016>

- i) ブランド力強化（Global Number One の育児用品メーカー）
- ii) 継続的な事業発展に向けた経営体制の強化
- iii) キャッシュフロー重視による経営品質の向上
- iv) グローバルな人材育成と人事制度構築、社員の活躍促進
- v) 企業価値の一層の向上

当第2四半期連結累計期間におきましては、上記事業方針及び各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、引き続き中国事業を中心とした海外や、国内ベビー・ママ事業の業績拡大により、465億22百万円（前年同期比18.6%増）となりました。利益面におきましては、増収に加えて事業拡大に伴う生産拠点の稼働向上などにより、売上原価率が前年同期比で約1.7ポイント改善したことなどで、営業利益は77億33百万円（前年同期比29.2%増）、経常利益は78億73百万円（前年同期比32.2%増）、四半期純利益は52億82百万円（前年同期比29.7%増）と、それぞれ前年同期実績を上回りました。

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の計5セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は142億16百万円（前年同期比14.7%増）となりました。セグメント利益は、新商品のマーケティング活動等により販売費及び一般管理費が増加したものの、前年同期実績を上回る22億96百万円（前年同期比13.2%増）となりました。当事業におきましては、1月に段差をラクラクと乗り越えられるベビーカー「Runfee（ランフィ）」を発売し、さらに7月には秋冬向けの新色2カラーを追加し、順調に売上及び市場シェアが拡大しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「おっぱいカレッジ」、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのセミナーなどを当第2四半期連結累計期間において6回開催し、合計で約670名の方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ビジョンインフォ」におきましても、商品情報の更新など、今後もさらにお客様にお使いいただきやすくなるよう、改善を進めてまいります。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は33億74百万円（前年同期比0.3%増）となりました。セグメント利益は売上原価率の上昇により、70百万円（前年同期比27.0%減）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては1箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、運営を行っております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は、介護保険制度の改定や消耗商品における競争激化が進む中、34億66百万円（前年同期比1.6%減）となりました。セグメント利益は、営業活動の強化により、販売費及び一般管理費が増加し、1億27百万円（前年同期比39.8%減）となっております。当事業におきましては、2月に姿勢くずれを防ぎ長時間でも快適に過ごせる高齢者用車いす「アシスタイスI・II」、また、4月には便臭・尿臭を良い香りに変える介護用のスプレー型消臭剤「香り革命空間用シトラスグリーン」の香り」を発売しております。引き続き、競争優位性のある新商品の投入、また施設ルート中心の営業活動強化など施策実行を徹底してまいります。

「海外事業」

当事業におきましては、当連結会計年度より韓国、香港、台湾、ロシア等の地域における事業の管轄が中国事業本部へ移管されたものの、売上高は119億80百万円（前年同期比13.9%増）となり、セグメント利益は、26億25百万円（前年同期比16.1%増）となりました。インドにおきましては、引き続き当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開しております。5月には新規の現地生産工場より商品出荷が始まり、主力である哺乳びん・乳首をはじめ、今後は更なる商品供給体制の整備、及び販売・流通体制の強化を進めてまいります。また、北米・欧州におきましては、主力である乳首クリームや母乳パットなどの授乳関連用品に加え、昨年より新たに販売された哺乳びんを中心に商品カテゴリーの拡充、またイギリスやドイツなど各販売拠点の組織体制強化などにより引き続き事業拡大を目指してまいります。

「中国事業」

当事業の売上高は166億円（前年同期比51.6%増）となりました。セグメント利益は、事業の積極的展開に伴うマーケティング活動などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、47億98百万円（前年同期比45.2%増）となりました。当事業におきましては、当連結会計年度より、韓国、香港、台湾、ロシア等の地域における事業の管轄が海外事業本部より移管されたことに加え、マーケティング、販促普及活動の継続的な強化による哺乳びん乳首カテゴリー等の順調な伸長により、売上高、セグメント利益ともに前年実績を大幅に上回りました。5月からは新たなベビースキンケアシリーズを発売、紙おむつをこれまでよりも更に吸水性に優れたものへリニューアルするなど、主力の哺乳びん・乳首以外のカテゴリーへも注力することで、さらなる事業拡大を目指してまいります。

「その他」

当事業の売上高は6億33百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は、73百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は762億82百万円となり、前連結会計年度末と比べ39億15百万円の増加となりました。流動資産は32億84百万円、固定資産は6億31百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が11億59百万円、受取手形及び売掛金が11億11百万円、商品及び製品が6億89百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物が2億18百万円、有形固定資産のその他に含まれる機械装置及び運搬具が5億37百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は255億24百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億54百万円の増加となりました。流動負債は12億36百万円の増加、固定負債は7億82百万円の減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等が1億77百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が6億44百万円、1年内返済予定の長期借入金が9億42百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が73百万円増加したものの、長期借入金も9億28百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は507億58百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億61百万円の増加となりました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が28億87百万円、為替換算調整勘定が5億33百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）」におきましては、スローガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げております。さらなる事業運営体制の整備、強化を図りつつ、新たに策定した各事業戦略およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を確実に実行し、経営品質の向上に取り組んでまいります。

当連結会計年度におきましては、アメリカの金融政策や原油価格の動向、ヨーロッパ、中国やその他新興国経済の先行き、地政学的リスク等について留意する必要があるものの、引き続き成長分野として位置づけている海外事業に関しましては、中国、北米等を中心とした既存市場での事業拡大、深耕に加えて、新規市場への積極的参入を図ることにより、第5次中期経営計画の2年目として、確実な計画達成に向けて邁進いたします。

なお、平成27年3月2日に発表いたしました当社グループの通期業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成27年9月7日付にて修正し、売上高955億円（前回予想比3.8%増）、営業利益150億円（前回予想比7.9%増）、経常利益151億円（前回予想比7.9%増）、当期純利益96億円（前回予想比7.9%増）に上方修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,590,935	22,750,631
受取手形及び売掛金	15,278,435	16,389,440
商品及び製品	5,899,152	6,588,326
仕掛品	242,058	266,094
原材料及び貯蔵品	2,357,688	2,424,209
その他	1,689,971	1,927,160
貸倒引当金	△31,073	△34,598
流動資産合計	47,027,168	50,311,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,802,457	7,021,428
土地	6,138,953	6,125,793
その他(純額)	8,441,947	8,881,406
有形固定資産合計	21,383,358	22,028,628
無形固定資産		
のれん	302,173	203,254
その他	1,422,182	1,478,457
無形固定資産合計	1,724,355	1,681,711
投資その他の資産		
その他	2,267,439	2,299,128
貸倒引当金	△35,242	△37,869
投資その他の資産合計	2,232,197	2,261,258
固定資産合計	25,339,911	25,971,598
資産合計	72,367,080	76,282,862
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,462,757	5,107,657
短期借入金	890,205	1,112,304
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	2,142,865
未払法人税等	1,535,554	1,358,356
賞与引当金	783,744	839,229
返品調整引当金	46,207	53,220
訴訟損失引当金	38,571	39,179
その他	6,315,702	5,856,919
流動負債合計	15,272,743	16,509,731
固定負債		
長期借入金	5,928,235	5,000,000
退職給付引当金	315,383	329,671
役員退職慰労引当金	342,566	392,482
その他	3,210,936	3,292,160
固定負債合計	9,797,120	9,014,314
負債合計	25,069,864	25,524,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	31,383,875	34,271,375
自己株式	△942,114	△946,436
株主資本合計	40,821,604	43,704,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,811	55,058
為替換算調整勘定	5,306,072	5,839,626
その他の包括利益累計額合計	5,342,883	5,894,684
少数株主持分	1,132,727	1,159,348
純資産合計	47,297,215	50,758,816
負債純資産合計	72,367,080	76,282,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	39,229,251	46,522,451
売上原価	21,524,123	24,725,666
売上総利益	17,705,128	21,796,785
返品調整引当金戻入額	56,594	46,170
返品調整引当金繰入額	59,577	41,185
差引売上総利益	17,702,145	21,801,770
販売費及び一般管理費	11,716,300	14,067,791
営業利益	5,985,845	7,733,978
営業外収益		
受取利息	83,938	147,618
持分法による投資利益	1,955	24,234
為替差益	—	4,607
その他	97,683	187,263
営業外収益合計	183,577	363,724
営業外費用		
支払利息	30,245	40,952
売上割引	134,261	167,016
為替差損	29,774	—
その他	17,245	15,898
営業外費用合計	211,526	223,867
経常利益	5,957,896	7,873,836
特別利益		
固定資産売却益	1,432	7,247
特別利益合計	1,432	7,247
特別損失		
固定資産売却損	1,778	150
固定資産除却損	20,731	4,898
特別損失合計	22,510	5,049
税金等調整前四半期純利益	5,936,818	7,876,034
法人税、住民税及び事業税	1,749,125	2,430,495
法人税等調整額	29,346	66,281
法人税等合計	1,778,471	2,496,777
少数株主損益調整前四半期純利益	4,158,346	5,379,257
少数株主利益	83,881	96,486
四半期純利益	4,074,465	5,282,770

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,158,346	5,379,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△265	18,247
為替換算調整勘定	△1,456,569	516,404
その他の包括利益合計	△1,456,835	534,651
四半期包括利益	2,701,511	5,913,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,640,702	5,834,571
少数株主に係る四半期包括利益	60,808	79,337

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,936,818	7,876,034
減価償却費	887,064	1,131,160
のれん償却額	87,442	101,236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,263	5,616
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,855	54,158
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,193	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	15,423
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,101	49,916
受取利息及び受取配当金	△85,137	△150,076
持分法による投資損益 (△は益)	△1,955	△24,234
支払利息	30,245	40,952
固定資産売却損益 (△は益)	346	△7,096
固定資産除却損	20,731	4,898
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,134,689	△948,573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△661,290	△717,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	262,972	567,302
未払金の増減額 (△は減少)	55,636	42,742
未払消費税等の増減額 (△は減少)	334,158	△51,185
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	20	△3,117
その他	△324,786	△203,634
小計	4,414,282	7,784,097
利息及び配当金の受取額	73,331	284,279
利息の支払額	△5,518	△82,241
法人税等の支払額	△1,885,828	△2,622,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,596,266	5,363,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,607,232	△2,062,525
有形固定資産の売却による収入	2,216	33,894
無形固定資産の取得による支出	△89,594	△168,260
投資有価証券の取得による支出	△329	△1,046
保険積立金の積立による支出	△3,168	△1,151
保険積立金の解約による収入	—	624
貸付けによる支出	△865	△1,239
貸付金の回収による収入	1,117	1,147
敷金の差入による支出	△31,058	△11,091
敷金の回収による収入	14,923	9,623
その他	233	△17,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,713,756	△2,217,790

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,153,675	887,720
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△682,195
長期借入れによる収入	5,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,860	—
配当金の支払額	△2,198,754	△2,394,623
少数株主への配当金の支払額	△44,693	△52,716
自己株式の取得による支出	△485,068	△4,321
その他	△5,898	△6,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,414,399	△2,252,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△458,859	266,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,838,050	1,159,696
現金及び現金同等物の期首残高	13,102,606	21,590,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,940,657	22,750,631

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.34%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支 援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	12,391,921	3,364,614	3,521,826	8,647,332	10,649,378	38,575,074	654,177	39,229,251	-	39,229,251
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,874,772	302,318	2,177,091	-	2,177,091	△2,177,091	-
計	12,391,921	3,364,614	3,521,826	10,522,105	10,951,697	40,752,165	654,177	41,406,342	△2,177,091	39,229,251
セグメント利益	2,029,703	96,301	212,313	2,261,681	3,303,648	7,903,647	86,923	7,990,571	△2,004,726	5,985,845

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,004,726千円には、セグメント間取引消去51,290千円、配賦不能営業費用△2,056,016千円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支 援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	14,216,389	3,374,549	3,466,611	8,525,482	16,306,365	45,889,398	633,052	46,522,451	-	46,522,451
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	3,455,246	294,066	3,749,312	-	3,749,312	△3,749,312	-
計	14,216,389	3,374,549	3,466,611	11,980,728	16,600,432	49,638,711	633,052	50,271,764	△3,749,312	46,522,451
セグメント利益	2,296,752	70,313	127,774	2,625,079	4,798,185	9,918,105	73,975	9,992,081	△2,258,102	7,733,978

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,258,102千円には、セグメント間取引消去12,829千円、配賦不能営業費用△2,270,932千円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度より韓国、香港、台湾、ロシア等の地域における事業の管轄が「海外事業」から「中国事業」へ移管されたことにより、「海外事業」と「中国事業」のセグメント間取引が増加しております。